

# スタートアップ支援体制の国内外(日・台・欧) 比較研究 —長崎県創業促進にむけた提言—

研究年度 令和3年度

研究期間 令和2年度～令和3年度

研究代表者名 田代智治

## 1. 概要

### 1.1 研究の背景と目的

長崎県の人口減少と若者の県外流出は喫緊の地域課題である。そこで本研究では、各地のアクセラレーター<sup>1</sup>やコワーキングスペース<sup>2</sup>、産学官連携プラットフォームや政策などをはじめとした、スタートアップ<sup>3</sup>支援体制の国内外(日・台・欧) 比較研究と長崎県の創業促進にむけた提言をおこなうことを目的に、それらの理論的基礎となる予備的調査研究を実施した<sup>4</sup>。

長崎県では、「長崎県総合計画チャレンジ 2020」にも目指されているように、「次代を担う『人材』」の育成や「力強い産業の創造」にむけた戦略的な必要性と、これらの達成が希求されている。「創業化」や「経営革新（第二創業）」の実現を図っていくことは、地域振興や地方経済活性化に直結しうる政策的意義を伴っており、地域の特性に根ざしたスタートアップ支援体制の早期確立とは、それらを実現する具体的方法の1つとして期待される。スタートアップ支援体制確立によって魅力的かつ多様な事業の創出を可能とし、これらは、若者の県外流出防止に繋がる他、ICTをはじめとしたハイテク関連産業の創出などは、農林水産業の6次産業化促進にも繋げることができる。

過去日本では、産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態の形成を図ることを目的とした産業クラスター政策が推進されるものの、これらは必ずしも上手くいっているとはいえない。一方、これまで地方都市で地域を構成してきた伝統産業に立脚した産業集積は、人口減少も重なることで、衰退が加速しつつあるといっても過言ではないだろう。もちろんこれら、施策が上手くいっていない原因として、ロールモデルであるシリコンバレーモデルの日本、そして地方への適用といった根本的問題があるものの、大きな課題の1つとして、新事業創出による産業の新陳代謝が図られていない現状が指摘される。シリコンバレーを対象としたスタートアップ支援体制の研究が進む中で、日本の研究者による欧州や台湾を対象とした研究は始まったばかりであり、特に、日本の地方都市を対象としたスタートアップ支援体制についての比較研究はほとんど進んでいないのが現状である。また国内の地域単位で実際のスタートアップ支援体制を見ると、魅力ある取り組みが点として存在してはいるものの、有機的連関関係を伴った面としての機能を果たすことができている

1 アクセラレーターとは、スタートアップを選抜し、そのスタートアップの株式の一部と引き換えに出資したり、事業拡大を加速させるようなプログラムを一定期間提供する組織のことを指す（木村編，2019）。現在では、多種多様な形態が存在する。

2 コワーキングスペースとは、共同で利用するオフィススペースを提供する組織のこと。入居している起業家のネットワークを重視するところも増えている（木村編，2019）。

3 スタートアップとは、新しい技術やビジネスモデルを使って急成長を目指す新興企業のことを指す（木村編，2019）。

4 本研究では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しなければならないことで、研究計画の大幅な変更を余儀なくされた。「2021年度調査研究項目」については後述詳しく説明する。

ないケースが散見される<sup>5</sup>。本研究では、これら課題を念頭に、調査研究を進めるものである。

## 1.2 研究工程

本調査研究は、2020年度（令和2年度）から2021年度（令和3年度）の2年間の期間にて計画され実施される。本成果報告書は、2年計画2年目、令和3年度についての成果報告書である。

## 1.3 研究組織体制

本調査研究の体制を以下に示す。また本調査研究では、2名の研究者の協力を得て進められた。

研究代表者：田代智治（長崎県立大学経営学部講師）

研究協力者：平野哲也（山口大学経済学部准教授）

研究協力者：岸本千佳司（公益財団法人アジア成長研究所准教授）

## 1.4 研究内容と実施項目

本調査研究では、以下の項目を実施した。また、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しなければならないことで、研究計画の大幅な変更を余儀なくされた。具体的には、予定していた国内外の現地調査をすべて中止し、各種オンライン調査（インターネット調査含む）への変更を行った。

（2021年度調査研究項目）

- ・ 先行研究ならびに関連文献調査

## 2. 研究内容

### 2.1 先行研究ならびに関連文献調査

#### (1) アクセラレーターに関する先行研究ならびに関連文献調査

アクセラレーターに関する先行研究ならびに関連文献調査にあたり、Clarivate社の分析ツールであるWeb of Science™のプラットフォーム（Version 5.35）を活用し、主に、国際ジャーナルに掲載されている論文を中心に「文献リスト①」を作成した<sup>6</sup>。「accelerator」をキーワードに2021年6月7日に検索を行った。Web of Science™では、いくつかの条件を指定することで検索結果を絞り込むことができるためWeb of Science™内の分野をBUSINESSとMANAGEMENTの2つとした。この意味で、Web of Science™で検索し、主に検討する対象を経営研究としている。さらにドキュメントタイプをARTICLEとBOOK CHAPTERの2つとした<sup>7</sup>。最終的にWeb of Science™を使って論文を検索した結果、228本の論文が抽出された。

また、このうち、世界初のアクセラレーターとなるY Combinatorが登場した2005年以降の論

<sup>5</sup> このような意味において、石川県七尾市による「ななお創業応援カルテット」の取り組みなどは、国内で数少ない有機的連関関係を伴ったスタートアップ支援体制と言えるであろう。

<sup>6</sup> 本調査におけるWeb of Science™の活用にあたっては、同志社大学商学部教授・中小企業マネジメント研究センターセンター長である関智宏氏にご協力頂いた。この場を借りて厚くお礼申し上げる。

<sup>7</sup> 研究の新興領域では、書籍にも論文が掲載されることも多くあるため、本稿の検討対象にはBOOK CHAPTERも加えることにし、ARTICLEも含めた。

文は211本であった。また、アクセラレーターの実態を捉えるための多様な研究視点の必要性から、補完的な意味で Web of Science™ で作成したリストに掲載のない関連する文献や研究所の報告書などの調査も実施しリストアップを行った。

## (2) エコシステムに関する先行研究ならびに関連文献調査

エコシステムに関する先行研究ならびに関連文献調査にあたり、Clarivate 社の分析ツールである Web of Science™ のプラットフォームを活用し、主に、国際ジャーナルに掲載されている論文を中心に「文献リスト②」を作成した<sup>8</sup>。「Ecosystem」をキーワードに2021年10月29日に検索を行った。Web of Science™ では、いくつかの条件を指定することで検索結果を絞り込むことができるため Web of Science™ 内の分野を BUSINESS と MANAGEMENT の2つとした。この意味で、Web of Science™ で検索し、主に検討する対象を経営研究としている。さらにドキュメントタイプを ARTICLE と BOOK CHAPTER の2つとした。最終的に Web of Science™ を使って論文を検索した結果、422本の論文が抽出された。

## (3) 経営研究におけるアクセラレーターにかかる研究動向調査

経営研究におけるアクセラレーターにかかる研究動向調査にあたり、「(1)アクセラレーターに関する先行研究ならびに関連文献調査」で作成し、Web of Science™ にて抽出した228本の論文による「文献リスト①」を活用した。この論文のデータをマークリストに保存し、かつ引用文献も含めるようにしたうえで、エクセルデータとテキストデータに落とし込んだ。

「accelerator」キーワードを含んでいない論文は、Web of Science™ での検索では拾いあげることができず、また Web of Science™ に登録されていない論文もまた拾いあげることができないため、本研究に関連する論文を包括的に収集できていない可能性が考えられた。そこで、影響の大きい論文を含めることにした。Web of Science™ から落とし込んだテキストデータを、引用分析のソフトである HistCite™ (Version 12.03.17) にインポートした<sup>9</sup>。そして、HistCite™ の Cite Reference 機能を使って被引用件数（レコード）を確認したところ、これが「11」以上となる論文は46本であった。このなかに一部であるが、書籍や Working Paper に該当するものが11本ほど含まれていたため（うち1本は重複）、これらを論文のデータから除外した<sup>10</sup>。この時点で影響力のある論文数は35本となった。

この35本の論文のうち、すでに6本は文献リスト①のデータに含まれていた。それ以外の29本のうち、他の研究に与える影響は大きい accelerator に明らかに関連しないとみなされた論文は4本であり、これらを論文のデータから除外した。この結果、25本の論文を検討対象に含めることにした。これら25本のうち、Web of Science™ 上でデータを入手できた論文は18本、Web of Science™ 上にデータが示されなかったが Web 上で論文の PDF ファイルが入手できたりあるいは論文の内容が確認できたりした論文は7本であった。これら7本の論文のデータをテキストデータ

<sup>8</sup> 本調査における Web of Science™ の活用にあたっては、神戸大学大学院経済学研究科・経済学部教授である橋野知子氏ならびに神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程の相川雄哉氏にご協力頂いた。この場を借りて厚くお礼申し上げる。

<sup>9</sup> HistCite™ (Version 12.03.17) を使用した PC のブラウザは Internet Explorer (IE) の (Version 11) であるが、HistCite™ を動かすためには、IE の設定と、さらに変換するテキストデータの一部タイトルの変更が必要となる。

<sup>10</sup> Academy of Management Proceedings に掲載された論文が1本 (Hallen et al. (2014) でなお被引用件数は15) あったが、引用文献が掲載されていないため、検討対象に含めなかった。

に手動で追加した。この手動で追加した7本の論文の参考文献は、収集した論文リスト内での引用（TLCs）を完全に反映しておらず、引用分析ができていないことをここで指摘しておく。228本の論文のデータに、影響の大きい25本の論文を追加し、最終的に「経営研究におけるアクセラレーターにかかる研究動向調査」で検討対象とする論文は253本となった。これらをまとめ「文献リスト③」を作成した<sup>11</sup>。

### 3. 研究成果

2021年度の研究成果をまとめたものを図表1に示す。2020年度および2021年度の研究成果の一部は、2021年10月に「エコシステムにおけるアクセラレーターの発展と重要性—定義とその特徴の体系的・包括的理解—」として論文発表してある。また、本研究にて作成した文献リスト①、文献リスト②、文献リスト③、についてはこれらデータを基に研究を進め、今後、論文発表する予定である。

図表1 研究成果のまとめ

項目	概要／タイトル	備考
文献リスト①	アクセラレーターに関する先行研究 ならびに関連文献調査	今後、論文にて発表予定のため非公開
文献リスト②	エコシステムに関する先行研究 ならびに関連文献調査	今後、論文にて発表予定のため非公開
文献リスト③	経営研究におけるアクセラレーター にかかる研究動向調査	今後、論文にて発表予定のため非公開
論文	「エコシステムにおけるアクセラレーターの発展と重要性—定義とその特徴の体系的・包括的理解—」	『中小企業季報』第199-200号 P11-28 (2021年10月) URL : <a href="https://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/28638">https://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/28638</a> 出版機関名：大阪経済大学中小企業・経営研究所 田代智治・岸本千佳司 招待有共著

(出所) 筆者作成

### 4. おわりに

本調査研究の当初の計画では、各地のアクセラレーター やコワーキングスペース、産学官連携プラットフォームや政策などをはじめとした、スタートアップ支援体制の国内外(日・台・欧)比較研究を行い、長崎県の創業促進にむけた提言を行うことを研究の目的としていた。新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しなければならないことで、研究計画の大幅な変更を余儀なくされたものの、今後の現地調査への視座を深めることを可能にする国際ジャーナルを中心とした先行研究、関連文献調査を実施することで、一定レベルの成果を得ることができた。

<sup>11</sup> 本調査における Web of Science™ ならびに HistCite™ の活用にあたっては、同志社大学商学部教授・中小企業マネジメント研究センターセンター長である関智宏氏にご協力頂いた。この場を借りて厚くお礼申し上げる。

今後は、本研究で得た成果を基に、更なる研究の深化を図りつつ、国内外の学会での報告や論文発表を進め、長崎県の創業促進にむけた提言に繋げていきたいと考えている。

### 参考文献

木村公一郎編（2019）『東アジアのイノベーション 企業成長を支え、起業を生む<エコシステム>』作品社